

2026
07

NISSAY | T vol.15
Insight



ニッセイ情報テクノロジー株式会社

About

NISSAY | IT Insight



ちょっとした疑問の解消やアイデア創出に
私たちの経験から生まれた知見や見識を
お役立ていただきたい。

そのような思いを込めて
NISSAY IT Insightを発行しております。

めまぐるしく変化するビジネス環境の中、
束の間のひと息にお読みいただけるよう、
多様な専門性を持つ弊社社員が執筆した、
バラエティに富んだコラムを様々な切り口で
お届けいたします。

コラム

01 保険ビジネスにおける
「AI for Business」実践論 3

02 仮想世界でのサイバー攻防
デジタルツインによる「未来予知」の防衛技術 6

03 「社内CTF」のススメ
セキュリティ強化と人材交流を両立する
ゲーム型トレーニング 9

NISSAY IT NEWS 11

保険ビジネスにおける 「AI for Business」実践論

常務執行役員 垣尾 政則

保険業界ではいま、従来の事務システム開発の延長だけでは解決しきれない課題が顕在化しつつあります。人手依存や非定型業務、知見継承といった、これまで後回しにされてきた領域です。こうした中で、注目されているのが「AI for Business」という、AIを起点に業務プロセスや意思決定、さらには競争力そのものを再設計していくアプローチです。

本稿では、この視点から保険ビジネスにおけるAIの活用機会と実践の方向性を考察します。

本格化するAI社会実装

保険・共済業界を取り巻く環境は、かつてないスピードで変化しています。人口減少と超高齢社会の進展、自然災害の頻発、医療費の増大——こうした構造的な課題の広がり背景に、保険・共済本来の「相互扶助」の役割そのものを再定義する動きが進んでいます。

これらを実現する手段として、生成AIをはじめとするAI技術が急速に注目を集めています。各社における投資活動は活発化しており、その重点も「研究・実験」の段階から「社会実装」へとシフトしています。その対象は、業務効率化にとどまらず、従業員体験（EX）や顧客体験（CX）の向上といった価値創出領域へ広がっています。

この動きは単なるテクノロジー導入ではなく、保険業務そのもののあり方を見つめ直し、ビジネスモデルの再設計を促す契機となっています。

従来型システム化の到達点と限界

こうした動きの背景には、従来型システム化の限界があります。これまでのシステム投資は、業務プロセスの自動化など、効率化に重点が置かれてきました。その結果、「投資効果の高い領域」の多くは既に対応済です。定型的かつ大量の

事務処理やルールが明確な処理は、基幹システムやワークフローに取り込まれ、これ以上の改善余地は限定的に見えます。その一方で、「あえて着手してこなかった領域」が残されています。例えば、少量多品種の事務やクローズドブックとなった契約管理業務などです。これらは、処理パターンの多様性や暗黙知の多さ、業務の複雑性から、従来のシステム化手法ではコスト効果が見合わず、システム対応は最低限にとどめてきました。

こうした「人手でカバーしてきた領域」においても、現在、深刻な人手不足やベテラン担当者の退職などに直面しており、高度な業務ノウハウや判断基準の維持・継承が喫緊の課題になっています。従来型の延長線上のシステム化だけでは、この構造的な課題に対応しきれない場面が増えつつあります。

「AI for Business」：3つの機会

こうした課題に対する有効なアプローチとして、「AI for Business」という視点が重要になります。これは、既存業務への単純なAI適用ではなく、創出したいビジネス成果や競争優位を起点に、業務やプロセスそのものを再設計していく考え方です。以下に、具体的な活用機会を整理します。

1. AIベースの業務プロセスへの転換

自然言語処理や生成AI、機械学習といった技術を組み合わせることで、これまで人に依存してきた非定型業務にも自動化・半自動化の余地が広がっています。例えば、支払査定における診断書の読み取り、契約変更における個別条件の解釈など、これまで熟練者に依存してきた業務の中にAIを組み込むことで、属人化の解消と生産性向上の両立が可能になります。

このように「どの業務をシステム化するか」という発想から一步踏み込み、「業務プロセスそのものをAI前提で再設計する」という視点に転換していくことが、持続可能な業務運営に向けた戦略的投資になると考えます。

2. 意思決定・合意形成のあり方を変える

商品開発や制度設計、約款・規程の改訂などにおいては、監督官庁や関係団体との調整や社内の複数部門との合意形成など、大きなコミュニケーションコストが発生しています。

しかし、従来型のシステム開発では主として「確定したルールに基づく処理」を対象としてきたため、この領域はほぼ手つかずのままでした。

生成AIは、過去の文書や議事録、メールなどを学習させることで、「論点の整理」や「関係者ごとの関心の可視化」をすることができます。このように、意思決定の質とスピードを高める支援的な役割を担い始めています。これにより、これまで人が得意としてきた企画や調整業務においても活用機会が見えてきています。

3. 顧客体験の向上と新たなサービス提供

AIとデータ連動の進展は、顧客体験にも大きな変革をもたらします。引受・査定業務の高度化・迅速化や、給付請求時の画像・音声データを活用した迅速な対応、健康データを活用した予防・未病段階からの健康支援、ライフイベントに応じたきめ細かな保障提案に至るまで、一貫したサービスの実現可能性がこれまでになく高まっています。

このように、顧客体験を起点にサービスを再設計し、保険・共済・年金といった業界の枠を越えて連携することで、「万一の備え」から「ライフコース全体を支えるプラットフォーム」への進化が見込まれます。

これらの取組みは一例に過ぎませんが、AIを活用した新しい価値創出が、今後の保険ビジネスの競争軸になってきます。

AIの導入・運用コストは決して安価ではありません。しかし、中長期的な事業基盤の強化に直結する取組みと捉えれば、十分にペイする投資と言えるのではないのでしょうか。



「AI for Business」を 共に実践するパートナーとして

保険・共済・年金は、言うまでもなく社会のセーフティネットとしての使命を担う業界です。AI活用により、この社会的セーフティネットをよりきめ細かく、公平に、そして持続可能なものへと進化させられるかどうか問われる局面に入っています。

その鍵となるのは、テクノロジーの導入そのものではありません。重要なのは、AIを「ビジネスモデル」「業務プロセス」「人材・組織」と不可分に位置づけ、経営と現場をどう変えていくのかという視点、すなわち「AI for Business」をいかに実践するかです。AIを個社の効率化ツールにとどめるのではなく、「社会的インパクトを生み出す仕組みを構想・設計する」ための共同基盤のような公共性を帯びたアセットとして捉える視点も重要になります。

弊社は、「保険・共済」、「年金」、「ヘルスケア」領域において、システムの受託開発・運用およびコンサルティングを通じて蓄積してきた知見を強みとしています。

制度・業務・現場を深く理解したうえで、次世代の業務プロセスとサービスを構想し、実装までやり切ることを、お客様と共に進めるパートナーでありたいと考えています。AIの社会実装が加速するこれからの時代において重要なのは、「何を、どの順番で、どのように変えていくのか」です。

弊社はお客様と真正面からその議論を重ね、一歩ずつ着実に、「AI for Business」を形にしていきたいと考えています。

執筆者プロフィール



開発部門でコールセンター、事務工程管理、顧客管理等の大型プロジェクトのマネジメントに従事。開発部門、コンプライアンス部門の役員を経て、現在コンサルティング部門を担当。

垣尾 政則
常務執行役員

仮想世界でのサイバー攻防

デジタルツインによる「未来予知」の防衛技術

システム運用事業部
主席スペシャリスト 吉田 孝

デジタルツインは、現実のシステムを仮想空間に忠実に再現し、未来のシミュレーションと最適な意思決定を可能にするIT技術です。製造業、社会インフラ、医療分野などで活用が進んでいますが、近年、サイバーセキュリティ分野においてもリスク低減を目的とした「仮想世界でのサイバー攻防」でのデジタルツインの活用が始まりつつあります。

未来予知魔法とデジタルツイン

漫画、アニメの『葬送のフリーレン』*1をご存じでしょうか。この作品には、物語の中で未来を見通す力を象徴する『未来予知魔法』が登場します。この魔法は、単なる『未来視』にとどまらず、起こりうる可能性を踏まえながら、よりよい選択を考える発想として描かれています。

このフィクションの表現は、現代のテクノロジーが追求する「デジタルツイン」という概念と非常に似ています。



デジタルツインとは、現実の世界や物理的なオブジェクトをデジタル空間に忠実に再現した仮想モデルです。現実のモノやシステムから収集したデータをリアルタイムで反映し、常に最新の状態を保ちます。未来予知魔法が魔力で未来を紡ぎ出すのであれば、デジタルツインは膨大なデータと計算能力で未来を予測する、いわば「IT技術による未来予知魔法」と言えるでしょう。

デジタルツインの概念と実社会での活用

デジタルツインの概念は、米国航空宇宙局（NASA）のアポロ計画にまで遡ることができます。アポロ計画では、宇宙空間で発生しうる問題への対応を検討するために、実物どおりに用意した地上の宇宙船を活用し、様々な検証や訓練が行われていました。現在のデジタルツインは、IT技術の進歩により、このような考え方をデジタル空間上で、より広範な分野に適用できるようにしたものと言えます。

現在のデジタルツインでは、現実のシステムをバーチャル空間に構築し、その中で様々なシミュレーションを行います。例えば、工場の生産ラインをデジタルツイン化すれば、機械の稼働状況や

エネルギー消費量などを可視化し、故障の影響や新しい機械の導入効果を事前に検証できます。これにより、現実世界で試す前に最適な意思決定を行うことが可能になります。

デジタルツインの応用範囲は製造業にとどまりません。都市全体をデジタルツイン化する「スマートシティ」の取り組みも進んでいます。建物のデータ、交通量、気象情報などを統合し、渋滞の変化や災害時の避難経路などをシミュレーションします。また、医療分野でも「デジタルツイン・ヒューマン」が登場しており、個人の健康データを基に病気の可能性を予測するなど、パーソナライズされた医療を可能にしています。



XM Cyber社ウェビナー資料より抜粋

未来予測とセキュリティへの応用

デジタルツインの真価は、未来予知魔法と同じく、未来を予測するだけでなく未来を選択できる点にあります。そして、この能力は、サイバーセキュリティやシステム運用の分野で多大な価値をもたらすと考えられます。複雑なITシステムにおいて、デジタルツインは、実際のシステムを忠実に再現した仮想モデルとして、潜在的な脆弱性や障害の予兆を事前にシミュレーションします。これにより、障害発生前に問題を検知・修正し、システムの安定稼働を維持することが可能になります。

サイバーセキュリティの分野では、CTEM*2という概念が注目されています。これは、脅威への露出を継続的に可視化・管理するアプローチであり、デジタルツイン技術は、このCTEMを実現するための強力なツールとして提供され始めています。

企業や組織のITインフラ全体をサイバーデジタルツインとして構築し、仮想空間で仮想のサイバー攻撃をシミュレーションすることで、最も脆弱なポイントを特定できます。これにより、現実の攻撃を受ける前に、効果的な防御策を講じることが可能になります。

図表1 デジタルツインをCTEMに応用*3



課題と未来への展望

デジタルツインは多くの可能性を秘めています
が、いかに正確なデータを広範囲に集めることが
できるか、また情報資産保護といった課題も存在
します。しかし、これらの課題を乗り越えること
ができれば、デジタルツインは私たちに多くの
価値をもたらすでしょう。

未来予知魔法が、登場人物たちが困難な運命を
切り開くための鍵となったように、デジタルツイ
ンは現実の世界をより安全で価値ある選択へ導い
ていく可能性を秘めています。デジタルツインは
単に未来を予測するだけでなく、よりよい未来を
選択するための強力なツールなのです。

私たちはデジタルツインというツールを活用し、
不確かな未来に立ち向かっていくことができます。
未来は予測するだけでなく、自らの手で選択し
ていくものです。「未来予知魔法」は、もはや
ファンタジーの世界だけの話ではありません。
デジタルツインという形で、サイバーセキュリ
ティやシステム運用業務において、既に現実の力
となりつつあります。みなさんも、この「IT技術
による未来予知魔法」の活用を検討してみては
いかがでしょうか。



注釈・出典

- *1 『葬送のフリーレン』
山田鐘人（原作）、アベツカサ（作画）
週刊少年サンデー（小学館）にて連載中
- *2 Continuous Threat Exposure Management
（継続的脅威エクスポージャー管理）
- *3 XM Cyber社ウェビナー資料より引用

本文中に記載されている作品名等は、各権利者の商標
または登録商標です。

執筆者プロフィール



生命保険会社のシステム
運用基盤の開発を10年
以上経験。
近年はサイバーセキュリ
ティ対策強化にも従事。

吉田 孝

システム運用事業部
主席スペシャリスト

「社内CTF」のススメ

セキュリティ強化と人材交流を両立する ゲーム型トレーニング

サイバーセキュリティ事業部
上席スペシャリスト 大園 政志

サイバーセキュリティ事業部は、お客様企業の持続可能なセキュリティ対策の支援を通じて、お客様の持続的なビジネス発展に貢献することを目指し、2025年度に新設された事業部です。このたび、サイバーセキュリティ技術の向上と人材交流を目的に、「第1回社内セキュリティコンテスト（社内CTF：Capture The Flag）」を開催しました。本稿では、コンテストの概要や実施内容に加え、社内CTFを通じて得られた成果などをご紹介します。

CTFとは「知的な宝探しゲーム」

CTF（Capture The Flag）とは、決められた時間内に情報セキュリティの知識や技術を駆使して用意された問題を解く競技です。コンピューターの中に隠された「Flag」と呼ばれる文字列を見つけ出します。問題は、実際のサイバー攻撃・防御の現場に必要な内容をゲーム仕立てにしたもので、暗号文の解読や不自然なプログラムの動きの分析、Webサイトの弱点探しなど様々です。専門用語が多く難しそうに聞こえるCTFですが「楽しみながら、サイバー攻撃に強くなるためのトレーニング」と言えます。

このCTFは、高専や大学・企業内といった比較的小規模な大会から、国内や海外の大規模な大会まで世界中で開催されています。多くのエンジニア・研究者・学生がセキュリティ技術を競い合う場になっています。

こうした流れの中で、弊社でも昨年度、新設されたばかりのサイバーセキュリティ事業部にて、人材交流を深めつつ技術力も高める取組みとして、2025年度に「社内CTF」を実施しました。

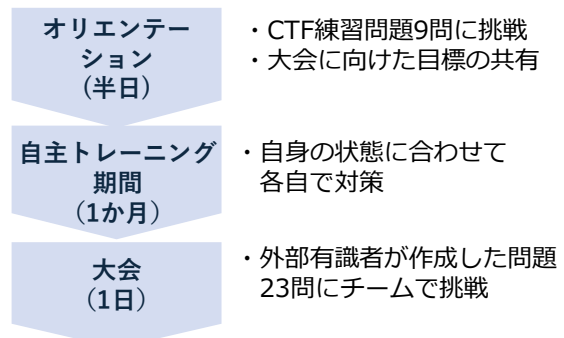
社内CTF 開催概要と工夫

企画当初は、事業部内で開催する予定でしたが、「サイバーセキュリティは全社共通の重要テーマ」という判断から、全事業部から参加者を募りました。その結果、7事業部から30名に参加いただき9つのチーム戦で行いました。また、初めての開催であったため、企画運営にあたっては、国内最大級のCTF運営経験のある外部の方にもご協力いただきました。

社内CTF 開催概要

期間は1.5日間で開催しました。参加者全員がCTF初体験だったため、最初にオリエンテーションを行い、練習問題で大会のイメージアップを図りました。その後、1か月程度の自主トレーニング期間を設け、大会を開催しました。

【社内CTFの流れ】



図表1 CTF問題例

Q1. 次の暗号文を解読しなさい。
flagの形式 : flag{XXXX}

暗号文 :
aW9kantmdWJzd3JfcWx2dmRiLWx3fQ==

答え :
Q1. flag{crypto_nissay-it}

暗号文から特定の規則を探し出して解読！

運営の工夫

運営メンバーも初挑戦という状態からのスタートだったため、CTF運営の裏側に焦点を当てたイベントに参加し、企画・運営で気をつけるべきポイントを学習。さらに社外のCTFに挑戦し、問題の難易度設計や出題バランスのヒントを得ました。

参加者には、ハッキングに関する入門書やWeb上のCTF教材などを紹介。自主トレーニング期間は、週次で勉強会・作戦会議を開くチームもありました。大会では、全問正解という快挙を成し遂げたチームも現れるなど、運営・参加者が一体となり取り組むことができました。

サイバーセキュリティ技術の向上と人材交流

社内CTFを開催して以下の学びを得ることができました。

1つめは『**実践的なスキルの獲得**』です。日々進化する攻撃手法に追いつくには、継続的なトレーニングが不可欠です。実際の攻撃・防御に近い環境で取り組むことで、現場で通用する生きたスキルを習得できると感じました。

2つめは『**人材交流の促進**』です。CTFは、ゲーム性が高いため、謎解き感覚で集中して、チーム内で相談し、解き方を共有するため、所属や役職を超えた自然な交流が生まれました。このように、学びと盛り上がりが両立できることを実感しました。

また、本大会をきっかけに、外部団体が主催するCTFやセキュリティイベントに自発的に参加する社員も現れました。

初めての開催ということもあり、運営では色々と不慣れな点や試行錯誤する場面もありましたが、参加者アンケートでは9割以上が「満足」と回答するなど、概ね好意的な評価を得ることができました。

開催のねらいであったサイバーセキュリティ技術の向上（攻撃者視点を持つ）やセキュリティ業務従事者間の人脈形成に貢献できたのではないかと考えています。

社内CTFという選択肢

今後も社内CTFを継続開催し、社内のセキュリティレベル向上を図るとともに、将来的には国内外の大規模大会で上位入賞できる人材を輩出したいと考えています。

CTFは専門家を育てる場だけではなく、増え続けるサイバーリスクに立ち向かうための「人材育成の場」であり、拠点や組織を超えた「コミュニケーションの場」、技術者が楽しみながら成長できる「ゲーム型トレーニングの場」です。

年々高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するためのスキル向上や、社内の専門人材の交流機会に悩まれている方にとって本取組み「社内CTF」が1つの有効な選択肢になりましたら幸いです。

執筆者プロフィール



入社以来、一貫してITインフラ領域に従事し、特にネットワーク分野を中心に経験を積む。直近ではネットワークに加え、セキュリティ領域にも積極的に取り組み、インフラ全体の高度化に貢献している。

大園 政志

サイバーセキュリティ事業部
上席スペシャリスト

NEWS 1



新中期経営計画（2026-2028）を策定しました

NISSAY IT は、2026年度から2028年度までの3年間を対象とした新たな中期経営計画「新中期経営計画（2026-2028）」を策定しました。

「Transform for the Future.」をテーマに、環境変化を見据えたこれらの戦略を着実に進めることで大きな飛躍を遂げ、お客様にさらなる貢献をさせていただきます。

新中期経営計画の位置づけ

前中期経営計画（2023-2025）では、デジタル人財力強化・事業構造転換に向けて進めてきたコンサルティング業務およびプロダクト・サービス型開発の強化が確実に進捗するなど様々な成果を上げることができました。

現在、弊社を取り巻く環境はAI等の技術の進化・普及が加速するなど、従来以上のスピードで変化しており、中長期的な指針に則った計画的な取組みに加えて、足元の変化への柔軟な対応が求められています。

弊社は、サステナビリティ経営のさらなる高度化を進め、「人と向き合うIT」で“いのちを支える”産業・社会へ貢献し続けるために、2035年に実現すべき姿（NISSAY IT VISION 2035）として「Life Industry ITのリーディングカンパニー」を掲げ、中長期的な観点で体制を整備・強化し、社会・お客様に提供する価値の拡大に取り組んでまいります。

こうした中長期的な方向性を踏まえ、弊社はその実現に向けた最初の3か年の取組計画として、新中期経営計画（2026-2028）を策定しました。

本計画では、「Life Industry ITのリーディングカンパニー」の実現のため、社会やお客様へ提供する価値を落とすことなく、先行的な体制整備・積極的な成長投資を実施する3年間と位置づけ、各戦略を推進してまいります。

新中期経営計画の概要

新中期経営計画（2026-2028）では、「Life Industry IT のリーディングカンパニー」の実現に向けて体制を変革するという想いを込め、「Transform for the Future.」をテーマに、以下4つの基本戦略で取組みを進めてまいります。環境変化を見据えたこれらの戦略を着実に進めることで大きな飛躍を遂げ、社会や日本生命グループを含めたすべてのお客様にさらなる貢献をしてまいります。

<基本戦略>

新中期経営計画テーマ

Transform for the Future.

I

社会・お客様へのさらなる貢献に向けた **提供価値の深化と拡大**

- 日本生命の中長期IT戦略を踏まえた先行的な体制整備
- グループ各社との関係強化
- 一般市場での新たな価値あるビジネス創造

II

多様なITプロフェッショナル集団の形成に向けた **人財拡充**

- 人財戦略の高度化
- ビジネスパートナー戦略の高度化

III

抜本的な業務の高度化・効率化に向けた **業務革新**

- AI・データ利活用の推進
- 新事業・新サービスの創出
- コンサルティング事業の推進、サイバーセキュリティ事業の強化、アジャイル開発の推進
- 社内業務/間接業務の高度化・効率化

IV

持続的な成長を支える **経営基盤強化**

- 成長投資の促進
- 組織体制の整備
- リスク・コンプライアンス・監査体制の高度化



「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました

NISSAY IT は、昨年度に引き続き、2026年3月に経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」における「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。

弊社は、企業理念である『社会やお客様への貢献』『新たな価値の創造』『人の成長と尊重』に基づき、企業成長を継続していくためには、社員一人ひとりの健康こそがすべての原点であるという考えのもと、フィジカル・メンタル両面から社員をサポートする「健康経営」を推進してまいりました。

今後も弊社は、「健康経営宣言」に基づき、積極的に健康経営の取組みを進め、「人と向き合うIT」によって”いのちを支える”産業・社会に貢献し続けることを目指します。



発行 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
〒144-8721 東京都大田区蒲田5丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア
<https://www.nissay-it.co.jp/>

発行人 垣尾 政則

編集人 橋本 滋美

問合せ先 コンサルティング事業本部
TEL : 03-6897-8861 E-mail : info@nissay-it.co.jp

本誌記事の無断転載・コピーを禁じます
所属・役職は発行時点のものです



ニッセイ情報テクノロジー株式会社